

オーストラリア金融政策（2020年7月）

現状の政策を維持

2020年7月7日

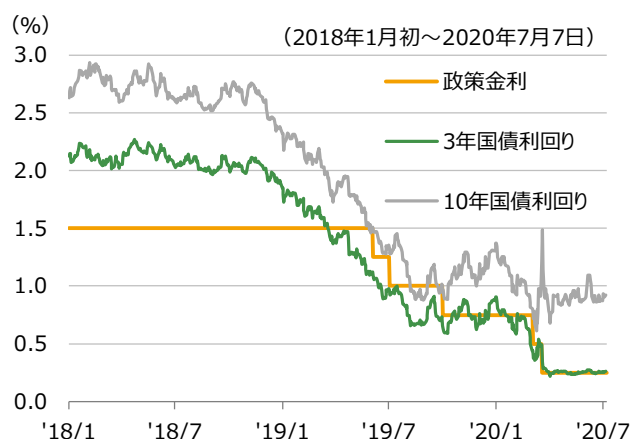
不確実性の高さに言及するも、当面は現状の政策を据え置く見込み

7月7日（現地、以下同様）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の金融政策を据え置くと発表しました。今回は、国内外で新型コロナウイルスの感染第2波が懸念されていることに対するRBAの認識が注目されました。声明文では、新型コロナウイルスが収束する目処が立たないことによって、国内外ともに経済見通しに対する不確実性が高いことが強調されています。しかし、総じてみれば、金融市場の状況が改善していることや国内外の景気が最悪期を脱し回復に向かっているという認識は前回から大きく変わっていないと言えます。

現状の政策が発表された3月19日以降、オーストラリアの3年国債利回りは0.25%近傍で安定した推移が続いており、RBAは5月6日を最後に国債・準政府債の購入を見送っています。一方で、雇用の最大化や物価の安定という目標を達成する見通しは立たず、今後数年は利上げに転じるのも難しいと思われる。

なお、豪ドルは3月19日をボトムに対米ドルで大きく上昇してきましたが、今会合の声明文でも為替レートについての言及がありませんでした。ロウRBA総裁は6月22日にオーストラリア経済が相対的に健全であることや商品価格の上昇を理由に「現時点で豪ドルが過大評価されていると主張するのは非常に難しいだろう」と述べていました。そのため、足元で感染第2波が懸念されているビクトリア州を中心とした国内における新型コロナウイルスの感染状況、銅や鉄鉱石など資源価格の動向、などを注視する必要があります。

■ オーストラリアの政策金利と国債利回り



※政策金利は決定日ベース
 ※国債利回りは2020年7月6日までのデータ

(出所) ブルームバーク

■ 銅価格と豪ドル（対米ドル）レート



(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】